

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

カンダホールディングス株式会社

東京都千代田区東神田三丁目1番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	8,060,511	8,733,776	32,612,828
経常利益 (千円)	280,329	268,581	881,455
四半期(当期)純利益 (千円)	125,859	123,529	456,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,646	136,982	438,966
純資産額 (千円)	12,525,631	12,858,909	12,766,842
総資産額 (千円)	36,713,064	37,095,906	36,959,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.69	11.48	42.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.8	34.3	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(国際物流事業)

平成26年4月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ペガサスグローバルエクスプレスは、当社の連結子会社の株式会社ペガサスカーゴサービスを吸収合併しております。また、平成26年4月2日付でニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社と共に、当社の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用状況の改善等は有ったものの、消費税増税後の消費の落ち込み懸念や原油価格の高騰等に加え、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動もあり、取扱量は減少しております。また、燃料価格の高止まり、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。また、全ての不採算の営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成26年4月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新たに株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとしました。また、平成26年4月2日には、名古屋市に拠点を置いて国際海上貨物の輸出事業を行っているニュースターライン株式会社とその子会社のバルトランス株式会社を子会社化致しました。これにより、株式会社ペガサスグローバルエクスプレス及びニュースターライン株式会社を核として国際物流事業の取組みに注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、平成25年8月に業務を開始した久喜物流センター及び同時期に順次稼働した太陽光発電事業に加え、平成26年4月に子会社化したニュースターライン株式会社とバルトランス株式会社の業績がフルに寄与したこと等により連結営業収益は、87億33百万円（前年同四半期比8.4%増）となり、連結営業利益は、2億71百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。連結経常利益は、前期為替差益の剥落等により、2億68百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、連結四半期純利益は1億23百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向けて努力してまいりました。平成25年8月に業務を開始した久喜物流センターの業績がフルに寄与したこと等により営業収益は前年を上回ることが出来ました。一方で、前期後半に立ち上げた新規業務関連に係るセンター業務のコスト削減が計画通りに進みませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は63億54百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、セグメント利益は2億57百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

②国際物流事業

国際物流事業につきましては、平成26年4月に子会社化しましたニュースターライン株式会社とベルトランス株式会社の業績がフルに寄与したことに加え、従来よりの主力業務であります国際宅配便事業に加え、フォワーディングにつきましても新規案件の取扱いを進めたこと等により営業収益は前年を大きく上回ることが出来ました。一方、損益面では、人件費等の経費が想定以上に増加したこと等により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における国際物流事業収入は20億91百万円（前年同四半期比26.3%増）となり、セグメント利益は19百万円（前年同四半期比46.3%減）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は2億41百万円（前年同四半期比1.6%減）となり、セグメント利益は1億30百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

④その他

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を中心としたその他事業収入につきましては、平成25年8月より太陽光発電による売電事業を開始したことにより、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業収入は46百万円（前年同四半期比655.0%増）となり、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比1,863.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、90億70百万円（前連結会計年度末は90億92百万円）となり、22百万円減少しました。現金及び預金の増加1億11百万円、受託現金の減少90百万円、受取手形及び営業未収金の減少47百万円が主な要因です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、280億25百万円（前連結会計年度末は278億66百万円）となり、1億59百万円増加しました。ニュースターライン株式会社の株式取得に伴い、のれんが1億41百万円増加したことが主な要因です。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、154億28百万円（前連結会計年度末は153億42百万円）となり、86百万円増加しました。短期借入金の増加46百万円が主な要因です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、88億8百万円（前連結会計年度末は88億50百万円）となり、41百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、128億58百万円（前連結会計年度末は127億66百万円）となり、92百万円増加しました。利益剰余金が83百万円増加したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.1ポイント上昇し34.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	11,654,360	—	1,772,784	—	1,627,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,300	107,623	—
単元未満株式	普通株式 860	—	—
発行済株式総数	11,654,360	—	—
総株主の議決権	—	107,623	—

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	—	891,200	7.65
計	—	891,200	—	891,200	7.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,051	1,679,249
受託現金	※1 2,895,435	※1 2,804,489
受取手形及び営業未収金	3,989,028	3,941,241
商品	169,967	121,879
貯蔵品	22,412	21,608
その他	455,841	509,367
貸倒引当金	△7,824	△7,569
流動資産合計	9,092,913	9,070,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,795,465	8,665,321
土地	14,560,573	14,560,573
その他（純額）	2,232,415	2,331,629
有形固定資産合計	25,588,454	25,557,524
無形固定資産	648,509	816,351
投資その他の資産	※2 1,629,508	※2 1,651,764
固定資産合計	27,866,472	28,025,640
資産合計	36,959,385	37,095,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,488,633	2,432,117
短期借入金	8,049,200	8,095,696
未払法人税等	187,376	114,745
預り金	2,981,350	2,905,533
賞与引当金	195,896	82,021
その他	1,439,738	1,798,213
流動負債合計	15,342,195	15,428,328
固定負債		
長期借入金	6,269,022	6,330,659
役員退職慰労引当金	281,081	287,286
退職給付に係る負債	815,222	732,992
資産除去債務	26,077	26,214
その他	1,458,944	1,431,516
固定負債合計	8,850,348	8,808,669
負債合計	24,192,543	24,236,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,627,940
利益剰余金	9,432,746	9,515,940
自己株式	△330,688	△330,688
株主資本合計	12,502,783	12,585,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,652	168,090
為替換算調整勘定	1,041	1,325
退職給付に係る調整累計額	△26,541	△25,605
その他の包括利益累計額合計	135,151	143,810
少数株主持分	128,907	129,121
純資産合計	12,766,842	12,858,909
負債純資産合計	36,959,385	37,095,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	8,060,511	8,733,776
営業原価	7,364,772	8,008,290
営業総利益	695,739	725,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,382	84,363
給料及び手当	122,116	121,213
賞与引当金繰入額	13,095	16,263
退職給付費用	3,036	4,375
役員退職慰労引当金繰入額	5,754	6,855
その他	205,486	220,854
販売費及び一般管理費合計	433,872	453,925
営業利益	261,866	271,560
営業外収益		
受取利息	612	367
受取配当金	17,811	17,569
為替差益	15,016	725
その他	22,089	21,299
営業外収益合計	55,530	39,962
営業外費用		
支払利息	35,589	37,308
その他	1,478	5,632
営業外費用合計	37,067	42,941
経常利益	280,329	268,581
特別利益		
固定資産売却益	6,177	5,795
特別利益合計	6,177	5,795
特別損失		
固定資産除売却損	202	2,485
特別損失合計	202	2,485
税金等調整前四半期純利益	286,304	271,890
法人税等	157,490	143,865
少数株主損益調整前四半期純利益	128,814	128,025
少数株主利益	2,954	4,495
四半期純利益	125,859	123,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	128,814	128,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,667	7,437
為替換算調整勘定	3,499	579
退職給付に係る調整額	—	940
その他の包括利益合計	△21,167	8,957
四半期包括利益	107,646	136,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,906	132,187
少数株主に係る四半期包括利益	4,739	4,794

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループが、ニュースターライン株式会社の全株式を取得し、その子会社であるベルトランス株式会社と共に子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ペガサスカーゴサービスは、当社の連結子会社である株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを存続会社とした吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は23社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が90,415千円減少し、利益剰余金が57,855千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受託現金

現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために契約先から預かっている現金及び預金であり、他の目的による使用を制限されております。

※2 投資その他の資産に係る貸倒引当金

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
9,790千円	9,552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	301,442千円	321,678千円
のれんの償却額	18,018	26,434

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,578	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	6,153,894	1,655,573	244,898	8,054,367	6,143	8,060,511	—	8,060,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,153,894	1,655,573	244,898	8,054,367	6,143	8,060,511	—	8,060,511
セグメント利益	271,739	35,971	125,784	433,494	1,803	435,297	△173,431	261,866

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△173,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃貸 事業	計				
営業収益								
外部顧客への売上高	6,354,637	2,091,719	241,038	8,687,395	46,381	8,733,776	—	8,733,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,354,637	2,091,719	241,038	8,687,395	46,381	8,733,776	—	8,733,776
セグメント利益	257,506	19,332	130,037	406,877	35,407	442,285	△170,724	271,560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△170,724千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、ニュースターライン株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社ベルトランス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「国際物流事業」のセグメント資産が395,966千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間において、ニュースターライン株式会社の全株式を取得したことにより、同社及びその子会社ベルトランス株式会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、「国際物流事業」ののれんの増加額は168,302千円となります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ニュースターライン株式会社及びその子会社1社

事業の内容：第一種貨物利用運送事業（外航海運）

② 企業結合を行った理由

当社グループは、子会社の株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを中核として、国際物流事業の業容拡大を経営方針として取り組んで参りました。ニュースターライン株式会社及びその子会社のベルトランス株式会社は、名古屋地区で地場の企業を中心に国際海上貨物の輸出事業を順調に拡大しております。これら顧客基盤及び海上貨物取扱業のノウハウの獲得は、当社グループの名古屋地区国際物流事業の基盤強化のみならず、国際事業の業務拡大に大きく寄与するものと判断致しました。

③ 企業結合日

平成26年4月2日

④ 企業結合の法定形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率

カンダホールディングス株式会社（当社） 85%

カンダコーポレーション株式会社 10%

株式会社ペガサスグローバルエクスプレス 5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてニュースターライン株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	334,826千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	32,260千円
取得原価		367,086千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

168,302千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年に渡る均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	303,978千円
固定資産	107,446千円
資産合計	411,424千円
流動負債	122,138千円
固定負債	90,502千円
負債合計	212,641千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円69銭	11円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	125,859	123,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	125,859	123,529
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,763,115	10,763,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月12日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。